



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月7日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5707 URL <http://www.toho-zinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸崎 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田邊 正樹 TEL 03-6212-1716
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	101,582	26.7	11,503	44.4	11,455	51.3	8,920	64.5
29年3月期第3四半期	80,199	△9.0	7,967	—	7,569	—	5,423	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 10,096百万円 (164.5%) 29年3月期第3四半期 3,817百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	656.97	—
29年3月期第3四半期	399.38	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	139,545	60,714	43.5	4,471.35
29年3月期	129,700	51,979	40.1	3,827.87

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 60,714百万円 29年3月期 51,979百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び1株当たり年間配当金は10円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	9.7	10,500	△17.8	10,500	△16.3	9,000	2.1	662.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	13,585,521株	29年3月期	13,585,521株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	6,917株	29年3月期	6,271株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	13,579,051株	29年3月期3Q	13,579,453株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第118回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 10円00銭

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 66円28銭

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年2月8日(木)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
(1) 連結売上高明細表	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績は以下の通りです。売上高は増収、営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに増益となりました。

(単位：百万円)

	平成28年12月期	平成29年12月期	増減 (増減率%)
売上高	80,199	101,582	21,382 (27)
営業利益	7,967	11,503	3,536 (44)
経常利益	7,569	11,455	3,886 (51)
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,423	8,920	3,497 (64)

《経営環境》

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は以下の通りです。

金属相場については、亜鉛・鉛はおおむね上昇基調、銀は横ばいで推移しました。当社の主力製品である亜鉛につきましては、期初は地政学的リスクの高まり等で下落基調が続きました。しかし6月中旬以降は大手鉱山会社の減産継続に加え、中国での環境規制強化等により需給バランスのタイト感が強まり上昇が続きました。10月にはLME（ロンドン金属取引所）相場が3,300ドルを超え、その後は調整局面もあったものの、12月末には3,300ドル台に戻りました。鉛についても同様の動きとなり、10月以降は概ね2,500ドル前後で推移しました。銀については期初18ドル台/トロイオンスでスタートし、その後は米ドル相場や金利動向などの影響を受けつつも概ね17ドル前後で推移しました。期中平均では、亜鉛・鉛とも前年同期比では大幅に上昇、銀は下落となりましたが、製錬・資源セグメントにおいては総じて大きくプラスに働きました。

一方為替相場は、円/米ドル相場の当第3四半期連結累計期間は期中平均で111.70円/米ドルと、前年同期（106.63円/米ドル）比で円安となりました（円安は収支にプラスの影響）。豪州に鉱山会社（CBH Resources Ltd.（以下、「CBH社」という。））を有する当社グループに影響を与える米ドル/豪ドル相場につきましては、当第3四半期累計期間（CBH社の第3四半期累計期間は2017年1月-9月）は期中平均で0.766米ドル/豪ドルと、前年同期（0.741米ドル/豪ドル）比では豪ドル高となりました（豪ドル高は収支にマイナスの影響）。

《売上高》

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、金属相場高に加え、CBH社のエンデバー鉱山の減産解除による増産の影響が大きく、前年同期比増収となりました。

《利益》

損益面では、金属相場の上昇はあったものの、買鉱条件の悪化等で製錬事業は前年同期比減益となりました。しかしながら、資源事業が前年同期比大幅増益となったこともあり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに、前年同期比で大幅増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①製錬事業部門

(単位：百万円)

	平成28年12月期	平成29年12月期	増減 (増減率%)
売上高	61,848	72,831	10,982 (18)
営業利益	5,408	4,190	△1,218 (△23)

《亜鉛》

LME相場は、期初2,746ドル/トンでスタートし一時2,400ドル台/トンまで下落したものの、6月中旬以降上昇に転じ、期中平均は2,932ドルとなり、前年同期（2,229ドル）を703ドル上回る結果となりました。さらに、国内価格も期中平均376千円/トンと前年同期（286千円）を90千円上回りました。これに加えて増販の効果もあり、売上高は前年同期比で36%の増収となりました。

《鉛》

LME相場は、期初2,287ドル/トンでスタートし一時2,000ドル台/トンまで下落したものの、6月中旬以降上昇に転じ、期中平均は2,331ドルと前年同期（1,914ドル）を417ドル上回りました。国内価格も期中平均320千

円／トンと前年同期（261千円）を59千円上回りました。前年同期比若干の減販となったものの、相場高の影響が大きく売上高は前年同期比で17%の増収となりました。

《銀》

ロンドン銀相場は、期初18.2ドル／トロイオンスでスタートしたものの、その後は17ドル前後で推移し、期中平均は16.9ドルと前年同期（17.9ドル）を下回りました。国内価格も期中平均62,242円／キログラムと前年同期（62,338円）を若干下回りました。これに加えて原料鉱石のタイト化から減産を余儀なくされ、売上高は前年同期比13%の減収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は、金属相場高もあり売上高は前年同期比増収となりました。しかしながら、買鉱条件の悪化や銀の減産等の影響もあり、営業利益は前年同期比減益となりました。

なお、金属相場（月平均）及び為替相場（月平均）の推移は下表のとおりであります。

区 分	亜鉛		鉛		銀		為替レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	円/米ドル	米ドル/豪ドル
	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$	US\$/A\$
27年12月	1,522	234,800	1,701	262,900	14.1	56,780	121.85	0.7249
28年3月	1,805	255,500	1,808	266,300	15.4	57,250	113.03	0.7479
6月	2,023	262,400	1,714	240,200	17.2	59,531	105.48	0.7388
9月	2,293	282,900	1,942	252,000	19.3	64,636	101.98	0.7588
12月	2,672	358,800	2,231	321,300	16.4	62,798	115.98	0.7348
29年3月	2,782	361,500	2,277	315,100	17.6	65,440	113.04	0.7619
6月	2,572	332,600	2,131	292,200	16.9	61,910	110.92	0.7550
9月	3,120	394,300	2,377	320,700	17.4	63,610	110.74	0.7968
12月	3,192	408,900	2,509	341,600	16.2	59,970	113.02	0.7640

②資源事業部門

(単位：百万円)

	平成28年12月期	平成29年12月期	増減 (増減率%)	
売上高	5,979	15,695	9,716	(162)
営業利益	790	5,310	4,520	(572)

C B H社を擁する当事業部門は、金属相場高に加え、C B H社のエンデバー鉱山の減産解除による増産の影響が大きく、前年同期比で大幅な増収増益となりました。

③電子部材事業部門

(単位：百万円)

	平成28年12月期	平成29年12月期	増減 (増減率%)	
売上高	4,420	4,694	274	(6)
営業利益	480	456	△24	(△5)

《電子部品》

産業機器向けの販売増はあったものの、車載電装向け・OA機器向けの販売減もあり、売上高は前年同期比若干の減収となりました。

《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄は、主力製品のマイロンで車載用特殊鋼向けが落ち込んだものの航空機用特殊鋼向けは好調でした。また、アトミロンも好調であったこともあり、売上高は前年同期比8%の増収となりました。

《プレーティング》

車載電装品やIT・デジタル機器などの接点・接続端子に使用されるプレーティング製品（金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材）は、デジタルカメラ用・産業機器用の金メッキ、車載用の銀メッキ・錫メッキ（複合メッキ）の販売が好調で、売上高は前年同期比13%の増収となりました。

《機器部品》

タイヤ用バランスウエイト部門は自動車ライン向けが好調に推移し、粉末冶金部門も主に自動車関連部品向けが好調であったこともあり、売上高は前年同期比14%の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の業績は、前年同期比で増収となったものの、一部事業での原価高などの影響もあり、若干の減益となりました。

④環境・リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	平成28年12月期	平成29年12月期	増減 (増減率%)
売上高	3,307	3,964	657 (20)
営業利益	937	1,438	501 (53)

使用済みニカド電池の処理や硫酸リサイクルなどその他のリサイクル事業については若干の減収となったものの、主力製品の酸化亜鉛で亜鉛の国内価格高の影響が大きく増収となりました。以上の結果、当事業部門の業績は、前年同期比で大幅な増収増益となりました。

⑤その他事業部門

(単位：百万円)

	平成28年12月期	平成29年12月期	増減 (増減率%)
売上高	4,643	4,395	△248 (△5)
営業利益	519	530	11 (2)

《防音建材（商品名：ソフトカーム）事業》

医療向けX線遮蔽材鉛板の需要回復と値上げの浸透、さらに制振遮音材がハウスメーカーやマンション向けで好調に推移したこともあり、売上高は前年同期比12%の増収となりました。

《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

プラントエンジニアリング事業は増収となったものの、土木事業が減収となったこともあり、前年同期比10%の減収となりました。

《運輸事業》

運輸部門は、運送荷物やリサイクル原料等の扱い量の減少などにより、売上高は前年同期比14%の減収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の業績は、前年同期比で減収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、金属相場の上昇に伴う売上債権や原料鉱石購入前渡金の増加などもあり、前連結会計年度末に比べ98億45百万円増加し、1,395億45百万円となりました。負債については前連結会計年度末に比べ11億10百万円増加し、788億31百万円となりました。純資産は、当第3四半期連結累計期間で89億20百万円の純利益を計上したこともあり、前連結会計年度末に比べ87億35百万円増加し、607億14百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は43.5%と前連結会計年度末に比べて3.4ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月24日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,368	10,198
受取手形及び売掛金	16,805	20,677
電子記録債権	3,665	3,185
たな卸資産	38,072	39,739
その他	2,596	7,128
貸倒引当金	△16	△20
流動資産合計	71,491	80,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,097	7,905
機械装置及び運搬具(純額)	15,451	14,683
土地	17,017	17,085
その他(純額)	1,032	1,024
有形固定資産合計	41,598	40,699
無形固定資産		
鉱業権	11,051	12,252
その他	36	48
無形固定資産合計	11,088	12,300
投資その他の資産		
投資有価証券	3,617	3,788
退職給付に係る資産	—	87
その他	2,584	2,411
貸倒引当金	△678	△649
投資その他の資産合計	5,522	5,637
固定資産合計	58,209	58,636
資産合計	129,700	139,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,709	7,972
短期借入金	14,592	12,323
1年内返済予定の長期借入金	5,377	3,778
コマーシャル・ペーパー	3,000	8,000
未払法人税等	2,751	1,805
引当金	313	353
その他	5,496	5,296
流動負債合計	38,240	39,529
固定負債		
長期借入金	30,853	30,028
引当金	533	567
退職給付に係る負債	201	149
資産除去債務	2,437	2,745
再評価に係る繰延税金負債	4,348	4,346
その他	1,106	1,463
固定負債合計	39,480	39,301
負債合計	77,721	78,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	16,189	23,756
自己株式	△26	△29
株主資本合計	40,671	48,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	938	1,057
繰延ヘッジ損益	△247	△12
土地再評価差額金	9,003	9,000
為替換算調整勘定	1,576	2,404
退職給付に係る調整累計額	38	30
その他の包括利益累計額合計	11,308	12,480
純資産合計	51,979	60,714
負債純資産合計	129,700	139,545

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	80,199	101,582
売上原価	65,997	83,500
売上総利益	14,202	18,082
販売費及び一般管理費	6,234	6,578
営業利益	7,967	11,503
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	67	156
為替差益	—	12
その他	230	211
営業外収益合計	301	383
営業外費用		
支払利息	397	352
為替差損	247	—
その他	56	78
営業外費用合計	700	431
経常利益	7,569	11,455
特別利益		
固定資産売却益	3	10
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	3	10
特別損失		
固定資産除却損	96	185
その他	—	5
特別損失合計	96	190
税金等調整前四半期純利益	7,476	11,275
法人税、住民税及び事業税	1,729	1,700
法人税等調整額	323	654
法人税等合計	2,052	2,354
四半期純利益	5,423	8,920
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,423	8,920

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	5,423	8,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281	119
繰延ヘッジ損益	△8	235
為替換算調整勘定	△1,876	828
退職給付に係る調整額	△1	△7
その他の包括利益合計	△1,605	1,175
四半期包括利益	3,817	10,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,817	10,096
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	61,848	5,979	4,420	3,307	75,555	4,643	80,199	—	80,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	377	3,091	0	—	3,470	2,483	5,953	△5,953	—
計	62,226	9,071	4,420	3,307	79,026	7,126	86,152	△5,953	80,199
セグメント利益	5,408	790	480	937	7,616	519	8,135	△168	7,967

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△168百万円には、セグメント間取引消去47百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△215百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	72,831	15,695	4,694	3,964	97,186	4,395	101,582	—	101,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	449	3,837	0	—	4,287	3,627	7,914	△7,914	—
計	73,280	19,533	4,695	3,964	101,474	8,022	109,496	△7,914	101,582
セグメント利益	4,190	5,310	456	1,438	11,395	530	11,925	△421	11,503

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△421百万円には、セグメント間取引消去△136百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△285百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

(1) 連結売上高明細表

品名	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
亜鉛製品	20,886	26.0	28,498	28.1	30,100	26.4
鉛製品	18,575	23.2	21,729	21.4	26,749	23.5
電気銀	20,126	25.1	17,426	17.2	25,934	22.8
硫酸	957	1.2	1,031	1.0	1,358	1.2
鉱石販売等	5,979	7.5	15,695	15.5	9,128	8.0
電子部品	1,860	2.3	1,839	1.8	2,430	2.1
電子材料等	2,560	3.2	2,855	2.8	3,458	3.0
環境・リサイクル製品	3,301	4.1	3,957	3.9	4,528	4.0
防音建材	1,053	1.3	1,184	1.2	1,462	1.3
完成工事高	2,280	2.8	2,061	2.0	3,732	3.3
その他	2,618	3.3	5,302	5.1	5,069	4.4
合計	80,199	100.0	101,582	100.0	113,952	100.0